

全国市長会の

動き

9月8日～10月10日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。



自由民主党の小野寺・政務調査会長（左から3人目）に要請

すること、②国の制度としても格差なく取り組める仕組みとするとともに、提供方法や提供体制、児童・生徒の喫食状況などの実態を十分に踏まえ、児童・生徒間の公平性が担保できるように、国の責任において措置すること、③いわゆる給食無償化の導入により、栄養の確保や地域の特性を活かした学校給食の質が損なわれることのないようにするとともに、喫食の困難なアレルギーを抱える児童・生徒への対応などについても明確にするこ

#1 「学校給食の無償化に関する意見」について要請

9月9日、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長、副委員長の阿部・多摩市長、松村・宇治市長及び、副会長（こども・子育て施策担当）の染谷・島田市長は、自由民主党の小野寺・政務調査会長、公明党の山崎・文部科学部会副会長、平林晃・衆議院議員、立憲民主党の重徳・政務調査会長、日本維新の会の阿部・政務調査会長代行、国民民主党の田中・政務調査会長代理、文部科学省の矢野・文部科学審議官に面会のうえ、「学校給食の無償化に関する意見」について要請。

と、④無償化の実現に当たっては、円滑かつ確実に実施できるよう、学校給食費について、全額国費で負担するよう学校給食法に規定すること。なお、食材に係る地域の価格水準等により差異があることや、食材価格の変動に大きく影響を受けることなどを十分に踏まえたものとする、⑤都市自治体の明年度予算編成も始まることから、制度設計や工程等については、早期に内容を明らかにするとともに、自治体の意見を十分に踏まえること等を求めている。

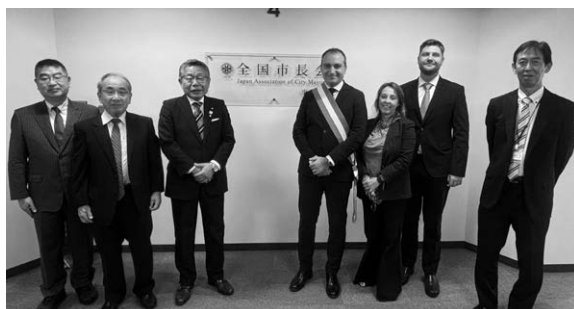
〔社会文教部〕

#2 「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第5回）」に中野・一宮市長が出席

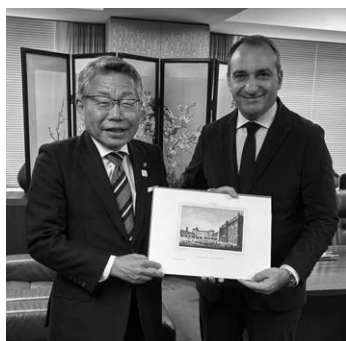
9月26日、「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第5回）」が開催され、本会から中野・一宮市長がオンラインで出席し、共通化候補（令和7年度選定分）について協議した。

中野・一宮市長からは、①共通化候補（令和7年度選定分）案に賛同する、②事務の煩雑化、スケジュールなど懸念事項を払拭するために計画的かつ慎重に共通化を進めていたきたい、③システムの構築・導入に当たっては、先行して類似システムを運用している





記念写真



記念品の交換

会談では、世界平和や環境保全等の地球規模の問題に対する国際的な都市間連携の必要性等について意見交換を行った。

〔調査広報部〕

9月30日、イタリア自治体長会 (Associazione Nazionale Comuni Italiani, 略称 ANCI) 副会長であるトリノ市長のステファノ・ロ・ルツン氏が本会を敬訪問し、副会長の渡部・東村山市長が面会した。

#3
イタリア自治体長会副会長である
トリノ市長のステファノ・ロ・ルツン氏
が本会を敬訪問し、副会長の
渡部・東村山市長が面会

自治体も含めた、確実な財政支援措置をお願いしたい、④ AI等デジタル技術を活用したBPRを進めて、住民サービスの向上と業務の効率化に繋がるような共通化を推進していただく等々の発言を行った。

〔行政部〕



「令和8年度都市税制改正に関する意見」を説明する都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長



「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等を説明する財政委員会委員長の牛越・大町市長

可児市長から「令和8年度都市税制改正に関する意見」に関する説明を受けた。

次いで、富田・可児市長から「令和8年度都市税制改正に関する意見」に関する説明を受けた。

「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等を説明する財政委員会委員長の牛越・大町市長から、本会から財政委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席した。

牛越・大町市長並びに富田・可児市長から、それぞれの市の概況等について説明した後、牛越・大町市長から、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」に関して、① 地方一般財源総額の増額確保及び地方交付税総額の確保・充実、② 令和7年人事委員会勧告等を踏まえた給与改定の実施に係る一般財源の確保及び令和8年度地方財政計画における給与改善費の取扱いの検討、③ 子ども・子育て政策の強化のための安定的な地方財源の確保、④ 物価高騰対策等に係る地方財源の確保などについて説明した。

10月1日に開催された地方財政審議会(会長・小西 砂千夫氏)に、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席した。

牛越・大町市長並びに富田・可児市長から、それぞれの市の概況等について説明した後、牛越・大町市長から、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」に関して、① 地方一般財源総額の増額確保及び地方交付税総額の確保・充実、② 令和7年人事委員会勧告等を踏まえた給与改定の実施に係る一般財源の確保及び令和8年度地方財政計画における給与改善費の取扱いの検討、③ 子ども・子育て政策の強化のための安定的な地方財源の確保、④ 物価高騰対策等に係る地方財源の確保などについて説明した。

10月1日に開催された地方財政審議会(会長・小西 砂千夫氏)に、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席した。

牛越・大町市長並びに富田・可児市長から、それぞれの市の概況等について説明した後、牛越・大町市長から、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」に関して、① 地方一般財源総額の増額確保及び地方交付税総額の確保・充実、② 令和7年人事委員会勧告等を踏まえた給与改定の実施に係る一般財源の確保及び令和8年度地方財政計画における給与改善費の取扱いの検討、③ 子ども・子育て政策の強化のための安定的な地方財源の確保、④ 物価高騰対策等に係る地方財源の確保などについて説明した。

#4
「地方財政審議会」に財政委員会委員長の
牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の
富田・可児市長がオンラインで出席

被表彰者は次のとおり。

上野正三・北広島市長、吉田信解・本庄市長、宮川良一・元紋別市長、米田徹・元糸魚川市長、吉田英男・元三浦市長、藤原保幸・元伊丹市長、門康彦・元淡路市長、井本宗司・元大野城市長、佐藤義興・元阿蘇市長。

なお、式典には来賓として松井会長が出席し、祝辞を述べた。

〔総務部〕

10月3日、令和7年度市区町村長、都道府県議会議員及び市区町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、地方自治の発展に功労があり、通算20年以上在職された現市長2名、元市長7名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。

#5
令和7年度市区町村長、都道府県議会議長
及び市区町村議会議長総務大臣表彰式が挙行

して、① 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築、② 固定資産税の安定的確保、③ 自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮、④ 国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提とした「ガソリンの暫定税率」の廃止に係る責任ある議論の実施などについて説明した後、① 物価高騰対策等のための地方財源、② 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築、③ 基幹税務システムの標準化などについて、同審議会委員と意見交換を行った。

〔財政部〕